



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成23年10月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	42,778	△7.6	2,647	△37.9	1,946	△51.4	1,039	△59.2
22年11月期第3四半期	46,304	28.1	4,261	948.6	4,004	-	2,545	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	33.97	-
22年11月期第3四半期	82.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	91,020	32,031	35.2	1,046.03
22年11月期	67,801	31,613	46.6	1,032.33

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 32,002百万円 22年11月期 31,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	-	4.00	-	4.00	8.00
23年11月期	-	4.00	-		
23年11月期 (予想)				6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△5.5	3,900	△32.8	3,100	△45.0	1,800	△38.4	58.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期3Q 31,995,502株 22年11月期 31,995,502株

② 期末自己株式数 23年11月期3Q 1,401,362株 22年11月期 1,401,295株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期3Q 30,594,145株 22年11月期3Q 30,840,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年7月11日の平成23年11月期第2四半期決算発表時に開示した平成23年11月期（平成22年12月1日～平成23年11月30日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において当社を取り巻く経済情勢は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により自動車業界を中心として生産活動が大幅に低下した状態から、力強い回復を見ることができました。ゴールデンウィーク明けから、売上は月を追う毎に例年との差が縮まり、収益も予想を大きく上回る結果となりました。

しかし東日本大震災により経済が低迷した影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が前年同期比7.6%減となる427億7千8百万円、営業利益についても前年同期比37.9%減となる26億4千7百万円となりました。

また、中長期戦略の下で推進している研究開発能力の強化と国内生産施設の合理化を目的とした広島新工場の建設計画につきましては、建屋および敷地全体の設計を概ね終えたところです。タイ（ラヨーン県）における生産施設の拡充を目的とした新工場の建設については、建屋が落成し現工場からの移転を進めています。また、米州戦略の中核としてメキシコに生産拠点を建設すべく、プロジェクトチームを発足させ土地の選定など現地調査を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車部門）

先述のように震災の影響を大きく受けたため、自動車部門の売上高は前年同期比16.1%減となる277億3千7百万円となりました。また、売上低下に伴う固定費負担の増大により、営業利益は前年同期比59.8%減となる11億5千3百万円となりました。なお、自動車部門における生産・販売の状況は、現在は概ね前年並みのレベルにあります。

（産業機械部門）

農機メーカーにおける海外需要および建設機械メーカーにおける震災の復興需要が強いことから、売上高は前年同期比17.6%増となる130億2千5百万円となりました。また、営業利益は前年同期比15.3%増となる13億3千1百万円となりました。

（住宅機器部門）

マーケットの回復が見られず、売上高は前年同期比6.6%減となる20億1千6百万円となりました。また営業利益は、収益規模が十分でないために前年同期比33.1%減となる1億2千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ232億1千9百万円増加し、910億2千万円となりました。これは主に現金及び預金、土地、建設仮勘定の合計が、前連結会計年度末に比べ213億3千6百万円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ228億円増加し、589億8千9百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額が、前連結会計年度末に比べ253億5千6百万円増加したことによります。借入金においては、今年2月に新工場建設のための資金調達（170億円）を行っており、広島県（呉市）において新工場用の土地（44億円）を取得し、タイ（ラヨーン県）において新工場の建屋（371百万タイバーツ）が落成したこと等の新規投資が進んでおります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加し、320億3千1百万円となりました。これは主に利益剰余金7億9千4百万円の増加によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて137億1千1百万円増加し、334億1千3百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億7千8百万円（前年同期は42億4百万円の増加）となりました。これは主として法人税等の支払額19億7千1百万円等に対して、税金等調整前四半期純利益18億6千6百万円、減価償却費18億7千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は119億4千2百万円（前年同期は27億7千4百万円の支出）となりました。これは主として土地の購入等有形固定資産の取得による支出63億9千7百万円、定期預金の純増減額49億9千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は251億1千7百万円（前年同期は47億9千万円の支出）となりました。これは

主として長期借入金による調達280億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結業績予想につきましては、平成23年7月11日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,410	19,702
受取手形及び売掛金	15,418	16,554
有価証券	3,000	—
商品及び製品	2,807	2,978
仕掛品	1,217	1,151
原材料及び貯蔵品	3,787	3,174
その他	1,622	1,582
貸倒引当金	△327	△342
流動資産合計	62,936	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,803	4,022
機械装置及び運搬具（純額）	4,367	5,018
工具、器具及び備品（純額）	1,443	1,493
土地	8,011	3,606
建設仮勘定	2,079	855
有形固定資産合計	19,705	14,997
無形固定資産	289	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953	5,464
その他	2,377	2,505
貸倒引当金	△250	△251
投資その他の資産合計	8,079	7,718
固定資産合計	28,074	22,984
繰延資産	9	15
資産合計	91,020	67,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053	5,638
短期借入金	4,801	4,200
1年内償還予定の社債	1,200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,124	4,811
未払金	5,992	6,393
未払法人税等	225	1,268
製品補償引当金	235	581
賞与引当金	347	83
役員賞与引当金	35	25
デリバティブ債務	5	24
資産除去債務	0	—
その他	650	1,136
流動負債合計	22,673	24,363

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
社債	200	1,400
長期借入金	33,909	8,266
退職給付引当金	1,219	1,137
役員退職慰労引当金	126	137
資産除去債務	56	—
繰延税金負債	100	92
その他	704	791
固定負債合計	36,315	11,824
負債合計	58,989	36,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	10,515	9,721
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,822	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	313
為替換算調整勘定	△2,066	△1,758
評価・換算差額等合計	△1,820	△1,445
少数株主持分	29	29
純資産合計	32,031	31,613
負債純資産合計	91,020	67,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	46,304	42,778
売上原価	37,993	35,924
売上総利益	8,311	6,853
販売費及び一般管理費	4,049	4,206
営業利益	4,261	2,647
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	60	76
為替差益	0	—
その他	147	185
営業外収益合計	243	301
営業外費用		
支払利息	249	396
為替差損	—	256
コミットメントライン手数料	182	265
その他	67	84
営業外費用合計	500	1,002
経常利益	4,004	1,946
特別利益		
固定資産売却益	0	10
償却債権取立益	7	—
投資有価証券売却益	15	4
受取保険金	—	80
受取損害賠償金	—	76
その他	2	18
特別利益合計	26	189
特別損失		
固定資産除売却損	86	12
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	25	30
製品補償引当金繰入額	112	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	155
その他	1	0
特別損失合計	226	269
税金等調整前四半期純利益	3,805	1,866
法人税、住民税及び事業税	948	781
過年度法人税等	—	109
法人税等調整額	309	△61
法人税等合計	1,258	829
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,037
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△1
四半期純利益	2,545	1,039

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
売上高	16,097	15,197
売上原価	13,331	12,828
売上総利益	2,765	2,368
販売費及び一般管理費	1,264	1,477
営業利益	1,501	890
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	39	44
デリバティブ評価益	5	—
助成金収入	—	40
その他	54	71
営業外収益合計	111	176
営業外費用		
支払利息	84	156
為替差損	237	94
コミットメントライン手数料	—	80
その他	30	31
営業外費用合計	351	362
経常利益	1,262	704
特別利益		
固定資産売却益	0	8
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	1	—
特別利益合計	1	26
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	25	30
その他	0	0
特別損失合計	31	37
税金等調整前四半期純利益	1,231	694
法人税、住民税及び事業税	233	287
過年度法人税等	—	109
法人税等調整額	190	△112
法人税等合計	423	284
少数株主損益調整前四半期純利益	—	409
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
四半期純利益	806	410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,805	1,866
減価償却費	2,146	1,874
長期前払費用償却額	156	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△654	△324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△94	△116
支払利息	249	396
為替差損益 (△は益)	△133	209
固定資産除売却損益 (△は益)	86	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	9	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,658	1,039
未収入金の増減額 (△は増加)	△65	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	715	△658
未払金の増減額 (△は減少)	△86	△377
未払費用の増減額 (△は減少)	△502	△489
その他	△66	△218
小計	4,492	2,931
利息及び配当金の受取額	116	120
利息の支払額	△238	△402
法人税等の支払額	△166	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,204	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△6,397
有形固定資産の売却による収入	102	9
無形固定資産の取得による支出	△35	△74
投資有価証券の取得による支出	△2,183	△683
投資有価証券の売却による収入	69	57
貸付けによる支出	△25	△24
貸付金の回収による収入	11	13
保険積立金の解約による収入	82	149
保険積立金の積立による支出	△31	△22
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,996
その他	△11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△11,942

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,304	600
長期借入れによる収入	3,300	28,000
長期借入金の返済による支出	△1,459	△3,044
社債の償還による支出	△370	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	824	—
リースバックに伴う差入保証金の支出	△741	—
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△239	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,790	25,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,686	13,711
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,926	33,413

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,298	4,081	717	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	14	0	75	(75)	—
計	11,357	4,096	718	16,172	(75)	16,097
営業利益	939	481	59	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,067	11,079	2,157	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188	24	2	215	(215)	—
計	33,256	11,104	2,160	46,520	(215)	46,304
営業利益	2,872	1,155	183	4,211	50	4,261

（注）1．事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2．各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,203	1,722	1,171	16,097	—	16,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850	1,177	3	2,031	(2,031)	—
計	14,054	2,900	1,174	18,129	(2,031)	16,097
営業利益	1,208	153	117	1,479	21	1,501

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,929	4,810	3,565	46,304	—	46,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,399	3,630	9	6,039	(6,039)	—
計	40,328	8,441	3,574	52,344	(6,039)	46,304
営業利益	3,499	323	203	4,026	235	4,261

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	110	966	2,161	3,238
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,097
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.7	6.0	13.4	20.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	260	3,026	5,462	8,749
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	46,304
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	6.5	11.8	18.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。
 北米・・・・・・米国
 ヨーロッパ・・・・ハンガリー
 アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	27,737	13,025	2,016	42,778	-	42,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	35	6	193	△193	-
計	27,889	13,060	2,022	42,972	△193	42,778
セグメント利益	1,153	1,331	122	2,607	39	2,647

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,781	4,764	651	15,197	-	15,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	22	3	72	△72	-
計	9,828	4,786	654	15,269	△72	15,197
セグメント利益	354	478	41	873	16	890

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	37	14
全社費用※	2	2
合計	39	16

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、244百万円の剰余金の配当を行っております。